



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月11日

上場会社名 NKKスイッチズ株式会社

コード番号 6943 URL <https://www.nkkswitches.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大橋 智成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 海老沼 博行

半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月11日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 044-813-8026

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (％表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期中間期	3,966	21.8	15	96.0	8	98.1	51	81.7
2024年3月期中間期	5,073	2.0	376	35.7	437	37.6	283	56.1

(注)包括利益 2025年3月期中間期 244百万円 (127.6％) 2024年3月期中間期 885百万円 (25.8％)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	63.03	—
2024年3月期中間期	344.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年3月期中間期	14,958	12,969	86.7
2024年3月期	15,535	13,272	85.4

(参考)自己資本 2025年3月期中間期 12,967百万円 2024年3月期 13,270百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	50.00	—	70.00	120.00
2025年3月期	—	30.00			
2025年3月期(予想)			—	40.00	70.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年 3月期の連結業績予想(2024年 4月 1日～2025年 3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	8,500	10.0	0	—	50	89.1	0	—
								0.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ― 社（社名）、除外 ― 社（社名）
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
以外の会計方針の変更：無
会計上の見積りの変更：無
修正再表示：無
- (注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	842,520 株	2024年3月期	842,520 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	19,749 株	2024年3月期	19,749 株
期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	822,771 株	2024年3月期中間期	822,888 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に掲載しております業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社グループが本資料の発表日現在にて入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後の経済情勢や市場動向等に関わるリスク、不確定要因により変動する可能性があります。また、業績予想の背景や前提条件等の詳細につきましては、添付資料の2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く世界の経済環境は、各国においてインフレ圧力の緩和が進み、欧米を中心に利下げが開始されたことなどをを受けて緩やかな回復基調にあるものの、世界的な政情不安や地政学リスクの高まり、中国経済の回復の遅れ等により先行き不透明な状況が続いております。日本経済におきましては、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大等はあるものの、不安定な国際情勢に加え、原材料・エネルギー価格の高騰や円安による物価上昇の影響継続など、先行きに対する不透明感が更に強まっております。また、当社グループが属する電子部品市場では、数年前の半導体不足や原材料不足からくる過剰な先行受注により、市場在庫が積み上げられている状況にあり、在庫調整局面が依然として続いております。

このような環境の中、当社グループは、2030年のありたい姿として制定したグループビジョン「私たちが笑顔となり、お客様の困りごとを顧客目線で解決する真のパートナーとなります。」を実現するため、2022年度から3ヵ年の中期経営計画に取り組んでおり、最終年度となる2024年度も持続的な成長に向けて積極的な投資を行っております。また、中期経営計画では、行動理念として制定した「信頼し、信頼される良い会社」を目指す中で、「信頼」と「納期」を重点テーマとし、グループの総力を結集してこれらに関する戦略を積極的に展開してまいりました。

以上のことから、当中間連結会計期間の売上高は3,966百万円（前年同期比21.8%減）、営業利益は15百万円（前年同期比96.0%減）、経常利益は8百万円（前年同期比98.1%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は51百万円（前年同期比81.7%減）となりました。

なお、当中間連結会計期間の平均為替レートは、1米ドル152.45円（前年同期比8.2%の円安）となりました。

なお、セグメントの概況は次のとおりであります。

① 日本

日本経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大等により、景気は緩やかに持ち直しの動きがみられるものの、不安定な国際情勢、原材料・エネルギー価格等の高騰、円安進行等に伴う物価高の影響など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。また、当社グループが属する電子部品市場では、数年前の半導体不足や原材料不足からくる過剰な先行受注により、市場在庫が積み上げられている状況にあり、在庫調整局面が依然として続いております。こうした中、当社グループの販売強化項目である「特定市場」や「ソリューションビジネスの確立」に取り組むなど積極的な施策を展開してまいりました。この結果、当中間連結会計期間の外部顧客向売上高は前年同期比28.9%減、グループ間の取引を含んだ売上高は3,156百万円（前年同期比21.6%減）となりました。

② 欧米

欧米各国にてインフレ圧力の緩和が進み、利下げが開始されたことなどをを受けて緩やかな回復基調にあるものの、米国の政治動向の不安定さやドイツ経済回復の遅れなど、先行き不透明な状況となっております。また、欧米市場につきましても電子部品市場では、数年前の半導体不足や原材料不足からくる市場在庫が積み上がったことによる在庫調整に加え、根強い物価高や高金利の維持による財務リスク回避のため在庫調整局面にあります。こうした中、当社グループ販売強化項目の一つであるカタログディストリビューターを中心とする「ネットセールス」や「特定市場」に取り組むなど積極的な施策を展開してまいりました。この結果、当中間連結会計期間の外部顧客向売上高は現地通貨ベースで前年同期比25.0%減、為替の影響も含め2,121百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

③ アジア

中国では、長引く不動産市場の停滞に加え国内需要が低迷しており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。また、アジア市場につきましても電子部品市場では、数年前の半導体不足や原材料不足からくる市場在庫が積み上がったことによる在庫調整局面であることに加え、主力である韓国における輸出産業の鈍化が重しとなるなど、伸び悩んでいる状況にあります。こうした中、当社グループ販売強化項目の一つである「特定市場」に取り組むなど積極的な施策を展開してまいりました。この結果、当中間連結会計期間の外部顧客向売上高は現地通貨ベースで前年同期比15.6%減、グループ間の取引を含んだ売上高は為替の影響も含め2,089百万円（前年同期比21.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当中間連結会計期間末における資産合計は14,958百万円となり、前連結会計年度末に比べ577百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が466百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が322百万円、原材料及び貯蔵品が282百万円、投資その他の資産が209百万円減少したことによるものであります。

② 負債

当中間連結会計期間末における負債合計は1,988百万円となり、前連結会計年度末に比べ274百万円減少いたしました。これは主にその他流動負債が234百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

当中間連結会計期間末における純資産合計は12,969百万円となり、前連結会計年度末に比べ302百万円減少いたしました。これは主に為替換算調整勘定が217百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月8日の「2024年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想における為替レートにつきましては、1米ドル130円を前提としております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,840,626	5,306,924
受取手形及び売掛金	1,430,882	1,107,910
商品及び製品	1,366,268	1,286,162
仕掛品	72,332	72,243
原材料及び貯蔵品	1,846,903	1,564,696
その他	480,757	356,538
貸倒引当金	△5,426	△5,021
流動資産合計	10,032,344	9,689,454
固定資産		
有形固定資産	3,359,995	3,237,811
無形固定資産	253,712	350,886
投資その他の資産	1,889,406	1,680,093
固定資産合計	5,503,115	5,268,791
資産合計	15,535,459	14,958,245
負債の部		
流動負債		
買掛金	563,888	586,089
未払法人税等	27,777	15,527
引当金	128,819	117,692
その他	795,687	561,674
流動負債合計	1,516,174	1,280,983
固定負債		
退職給付に係る負債	65,566	72,238
役員退職慰労引当金	209,800	218,650
その他	471,889	416,558
固定負債合計	747,256	707,446
負債合計	2,263,430	1,988,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	9,787,867	9,782,134
自己株式	△162,818	△162,818
株主資本合計	11,410,152	11,404,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	611,373	532,214
為替換算調整勘定	1,248,596	1,031,280
その他の包括利益累計額合計	1,859,970	1,563,495
非支配株主持分	1,906	1,900
純資産合計	13,272,029	12,969,815
負債純資産合計	15,535,459	14,958,245

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	5,073,587	3,966,990
売上原価	3,006,295	2,246,230
売上総利益	2,067,291	1,720,759
販売費及び一般管理費	1,690,800	1,705,744
営業利益	376,491	15,015
営業外収益		
受取配当金	17,745	18,351
受取賃貸料	15,977	15,908
為替差益	8,464	—
持分法による投資利益	18,377	—
その他	9,608	9,080
営業外収益合計	70,173	43,340
営業外費用		
支払利息	2,592	3,502
賃貸収入原価	6,680	6,639
為替差損	—	32,465
持分法による投資損失	—	7,538
その他	2	—
営業外費用合計	9,274	50,144
経常利益	437,389	8,210
特別利益		
固定資産売却益	247	103
投資有価証券売却益	—	89,151
特別利益合計	247	89,255
特別損失		
固定資産除却損	221	—
特別損失合計	221	—
税金等調整前中間純利益	437,416	97,465
法人税、住民税及び事業税	151,624	12,275
法人税等調整額	2,221	33,335
法人税等合計	153,846	45,611
中間純利益	283,570	51,854
非支配株主に帰属する中間純利益	416	△6
親会社株主に帰属する中間純利益	283,154	51,860

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	283,570	51,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108,062	△79,159
為替換算調整勘定	493,880	△217,315
その他の包括利益合計	601,942	△296,474
中間包括利益	885,513	△244,620
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	885,096	△244,613
非支配株主に係る中間包括利益	416	△6

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米	アジア	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	1,984,062	2,614,415	475,108	5,073,587
外部顧客への売上高	1,984,062	2,614,415	475,108	5,073,587
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,040,889	250	2,199,360	4,240,499
計	4,024,951	2,614,665	2,674,469	9,314,086
セグメント利益	157,389	306,705	127,449	591,544

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	591,544
セグメント間取引消去	△215,053
中間連結損益計算書の営業利益	376,491

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米	アジア	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	1,410,004	2,121,824	435,161	3,966,990
外部顧客への売上高	1,410,004	2,121,824	435,161	3,966,990
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,746,026	—	1,654,473	3,400,499
計	3,156,031	2,121,824	2,089,634	7,367,490
セグメント利益又は損失(△)	△142,162	△27,620	59,353	△110,429

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	△110,429
セグメント間取引消去	125,444
中間連結損益計算書の営業利益	15,015

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。